

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		人事課
	07	02	01	02	01	

政策
職員の育成

政策の内容

行政を取り巻く環境の変化と多様化・高度化する市民ニーズを的確に捉え、迅速に対応するため、目指す職員像として「変化を先取りし、市民の目線で考え、果敢に行動する職員」を掲げ、職員の意識改革を推進します。必要な知識・技能を習得する環境を整えることにより、職員の政策形成能力の向上を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
—	—						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

【現状】

人材育成・確保基本方針に基づき、必要な研修等を実施している。
また、職員の意識改革を進める取り組みとして、新たな「市民への約束」、(令和5年9月)、職員クレド(行動指針)(令和6年3月)を制定し、実践している。

【課題】

生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展など、行政を取り巻く環境の変化が生じている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	84,113				
決算	55,828				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	8.0				
会計年度任用職員	1.0				
暫定再任用職員(31時間勤務)	0.0				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
人材開発推進事業	1 集合研修(階層別・課題対応) 階層別で求められる役割に応じた知識・スキル等を獲得するための研修や、課題対応力を身に付けるための研修を実施する。	84,113
	2 派遣研修 国や県などの他団体へ職員を派遣し、実務を行いながら政策立案能力等を高めるための派遣研修を実施する。 3 職場研修支援・自主研修助成 職場での必要性に応じて開催する研修等の経費支援や自主研修として受講する通信教育講座等の費用を助成する。 4 職場復帰支援プログラム 休職中の職員が円滑に職場に復帰できるよう支援するプログラムを実施する。	55,828

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
研修受講人数 (人)	人事課主催・共催の研修を受講した人数	受講者数は、単純に増加させることが目的ではなく、社会情勢や研修受講者アンケートを反映させながら、研修内容を改善していくため、現状の受講者数を勘案しながら、年間5,500人の研修受講者を目安として設定する。	目標値	-	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
			実績値	5,064	5,479				
			達成率	-	99.6%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
研修受講者アンケート 満足度平均点 (5点満点)	研修受講者からのアンケートにおいて、受講満足度を5点満点で評価するもの	研修の効果を数値化し、受講者の主観的評価を把握できることから、研修の質と有効性を把握できるため。	目標値	-	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
			実績値	4.43	4.41				
			達成率	-	98%				
			目標値	-					
			実績値						
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
「市民への約束」評価アンケートの満足度(%)		満足度は、市民への約束評価アンケートで、「満足」・「やや満足」と回答した割合	実績値	98.4	98.8					95.0
			達成率	100%	100%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

職員全体の資質向上が図られ、市民満足度の高い効率的かつ効果的な行政運営が行われている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
人材開発推進事業	階層別研修や課題対応研修を継続実施するほか、時勢に応じ、デジタル人材育成のための研修の拡充、健康課題やダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの実現に関する研修を実施した。 また、派遣研修など庁外での学びの機会も多数用意した。	研修受講アンケート結果などを精査し、研修内容の充実を図る。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否
----------	---

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・各事業内容について、時勢に応じた新たなメニューを追加することで、多様化・高度化するニーズへの対応を強化した。今後も、研修プログラムなどを精査し、充実させながら同様の方向性で取り組む。
- ・「市民への約束」評価アンケートにおける市民満足度は高い水準でキープすることができた。一方、研修受講アンケートの満足度は、令和7年度も目標値に届かなかったため、研修内容のブラッシュアップに取り組む。